

瑞穂町行政評価委員会 第15回行政改革推進分科会 次第

期日 平成30年5月16日（水）

時間 午前10時から

場所 瑞穂町役場本庁舎1階職員休憩室

1 開会

2 議題

(1) 第5次行政改革大綱実施細目の平成29年度進捗状況について

(2) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

資料2 瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目平成29年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目平成29年度進捗状況等報告書 個表

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

すすめよう改革、自立と協働のまちづくりに向けて

第4次瑞穂町長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、より一層住民と協働しながら、行政改革による行政運営のあり方を踏まえ、新たな課題に積極的に取り組むため、第5次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○平成29年度（5次大綱・実施細目2年目）の取組状況

- ・一定の効果が得られた……………52項目
- ・一定の効果が得られなかった…5項目

○平成29年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約 5億704万円
- ・支出の削減……………約 309万円
- ・節減金額合計……………約 5億1,013万円

取組事例1 協働施策の展開

第4次瑞穂町長期総合計画の基本理念である「自立と協働」を実現するため、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と協働で瑞穂町協働フォーラム2018を開催しました。また、図書館・郷土資料館連携事業では、瑞穂のボランティア団体等と協働にて瑞穂の方言の音声化や紙芝居の作成を行ったり、狭山池上流部の景観ゾーンの事業では、新規就農者と協働で不耕作地においてひまわりの花を咲かせるなど、協働のまちづくりが広がっています。

取組事例2 継続的な組織の見直し

組織検討委員会では主に重点施策として子育て専門部門の創設、危機管理官の配置について継続的に検討を重ねてきましたが、住民生活に直結する直近の問題に対応するため、平成30年度から福祉部に子育て応援課の新設及び住民部に危機管理官を配置することを決定しました。この組織改正により、切れ目のない子育て施策の展開による子育て支援策や町の防災力の強化が期待できます。

取組事例3 特定財源の確保

多くの特定財源を確保しましたが、主なものとして平成29年度には、交付金を活用した事業である、瑞穂町内の全小中学校の芝生化を完了することができました。校庭を芝生化することで、安全な体育授業や環境学習を行うことができ、子供の健全育成に繋がります。その他にも、近隣への砂塵防止、ヒートアイランド対策など、多くの効果が期待できます。

取組事例4 補助金等の適正化

瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会を開催し、4件の補助金の適正性について検証しました。住民の立場から補助金等の審査を実施し意見を伺うことで、適正性及び公平性が図ることができました。

取組事例5 新たなアウトソーシングの検討

町の広報手段を拡充するため、29年度から開始した広報番組の制作及び放映に当たり、その業務をケーブルテレビ会社に委託しました。業務の委託により、機材等の初期費用が抑えられることに加え、撮影や編集等の業務を専門業者が行うことで、質の高いサービスを提供することができるようになりました。

第5次瑞穂町行政改革大綱実施細目平成29年度進捗状況等報告書 総括表

町では、昭和61年から5次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

平成29年度は、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第5次行政改革大綱に基づく取り組み結果を報告します。

1 平成29年度の取り組みの概況

(1) 平成32年度までの計画期間のうち平成29年度の進捗状況

5	目標を達成	0 項目
4	着手しているが引き続き進めることが必要	52 項目
3	事業等に具体的に着手、事業方針（手法）を決定	2 項目
2	具体化に向けて内容を検討	3 項目
1	未検討	0 項目
合計		57 項目

(2) 平成29年度（単年度）の目標に対する効果（成果）

A	想定した以上に高い行政改革（成果）が得られた	0 項目
B	一定の効果（成果）が得られた	52 項目
C	多少の効果（成果）が得られた	2 項目
D	想定を下回った効果（成果）だった	0 項目
E	成果が得られなかった（成果がまだでていない）	3 項目
合計		57 項目

(3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	50,704 万円	(国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。)
削減効果額	309 万円	(契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。)
合計効果額	51,013 万円	

第5次 瑞穂町行政改革大綱 実施細目 平成29年度進捗状況等報告書 個表

H30.5.16 行政改革推進分科会 資料3

基本理念 1 協働の推進、自立したまちづくり

No.	1	①町政への住民参加の促進
取組の課題	少子高齢化や住民の価値観・ライフスタイルが変化している中、地域におけるさまざまな社会的課題をより身近に捉えている住民と行政がより一層連携する必要がある。	
取組の目的	・住民参加の場を拡大し、住民との協働によりまちづくりを推進する。 ・町民の主体的で持続的な地域活動を発展的に継続するとともに、転入者が地域にとけこみやすい環境づくりを促進し、町内会（自治会）組織の強化を図る。	

		担当課	関係各課			平成29年度											
1-1	項目名	審議会・委員会等における委員の公募			協働の水準	I	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	取組の内容	「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	・瑞穂町国際化推進委員会委員1名、瑞穂町環境審議会3名、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会2名、図書館協議会委員2名、瑞穂町地域保健福祉審議会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員については公募により委嘱を行っています。 ・公募による委員を含めた瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を開催し、会議を進めています。 ・寄り合いハウスいいのボランティアの会は地元殿ヶ谷の住民の方々の協働で行っています。		・公募委員を採用することで、外部の視点や民間の経営感覚など、行政感覚や行政慣行とは異なる視点や発想でさまざまな指摘、意見等を吸い上げ、協働による事業の推進に寄与します。 ・瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と瑞穂町との協働事業とした「協働フォーラム」を開催しました。 ・公募があることで、住民からの幅広い提案が反映され、特定の意見に偏らず住民としての率直な意見を聴くことができ、理解と協力をいただくことができます。		B	B	-	-	-
	運用	基準に基づく委員の公募						評点	評点	評点	評点	評点	70	70	-	-	-
	実績数値																

		担当課	企画課・関係各課			平成29年度											
1-2	項目名	会議の公開や傍聴の実施			協働の水準	I	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	取組の内容	「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	・瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定専門分科会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、介護保険運営協議会、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、都市計画審議会、教育委員会定例会及び臨時会、など多くの会議で公開・傍聴を実施しています。 ・個人情報に扱う審判案件でない個人情報保護審査会の会議を公開しました。 ・農業委員会総会の会議は公開しているため、ホームページで案内しています。 ・図書館協議会についても今後開催される会議は公開及び傍聴を実施します。		・町政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の内容を明らかにすることで、町政の透明性の向上が図れます。 ・会議の内容を公開することにより、公正な運営を図っています。また、会議の活動を住民に理解してもらい、協力や参加の促進につながることを期待できます。		B	B	-	-	-
	運用	基準に基づいた公開・傍聴の実施						評点	評点	評点	評点	評点	70	70	-	-	-
	実績数値																

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課	企画課・全課(局・館)			平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
1-3	項目名	住民意見を反映する制度の適正な運用			協働の水準	I	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		「計画策定の手順」に基づき、広く住民意見を反映するよう適正に運用する。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	<p>・安全・安心まちづくり協議会において、町を取り巻く各関係団体間の情報交換の場を設け、相互に意見交換をしています。</p> <p>・「地域ささえあい連絡協議会」を高年齢課、社会福祉協議会と連携して開催しました。</p> <p>・障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画は策定のため意見公募を実施しました。</p> <p>・子ども・子育て支援事業計画は計画の推進を図り、進捗状況を管理しました。</p> <p>・平成28年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査」の結果を分析し、計画策定の参考にしました。第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画専門分科会では、公募により住民委員1名がメンバーになっています。また、平成30年1月に、17日間の意見募集を実施しました。</p> <p>・都市計画の変更について、図書の縦覧及び意見の募集を実施し、広く住民意見を求めました。</p> <p>・町長への手紙や各課への問合せで寄せられた案件について対応を行いました。</p> <p>・教育委員会の点検評価において、有識者及び教育委員から意見や指摘事項をいただき、事業へ反映させています。</p> <p>・図書館の夜間開館時に利用者へご意見・ご要望のアンケートを実施しています。読書講演会では必ずアンケートを実施しています。郷土資料館及び耕心館利用者にご意見・ご要望のアンケートを実施しています。</p>	<p>・各部署で計画策定手順が統一されることで、庁内全体で計画の課題・方向性を把握、共有することができます。また、住民等への意見を求めるとともに、町が行う事業の方向性を周知することができます。</p> <p>・情報交換を実施することで、安全安心にむけた取り組み状況の確認と、団体相互の意見交換や提案をすることができました。</p> <p>・第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に当たって、調査に回答いただいた高齢者や家族介護者の意見を参考にすることができました。また、専門分科会や意見募集で一般町民の意見を伺う機会を設けることができました。</p> <p>・誠実な対応をする事により、住民意見が適切に反映されることをお知らせすることが出来ました。</p> <p>・住民の意見を反映した施設運営や事業実施を行うことができます。</p>	B	B	-	-	-		
運用		手順に基づき運用					評点		評点	評点	評点	評点				
実績数値							70		70	-	-	-				

		担当課	地域課			平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
1-4	項目名	町内会(自治会)組織の連携強化			協働の水準	II	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		コミュニティ活動を発展的に継続し、転入者が地域に受けこみやすい環境づくりを促進するとともに、特に災害時などの地域の結束力強化を図る。 【目標数値は、町内会(自治会)加入率】				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	<p>地域特性を活かした住民主体の地域づくり推進、町内会(自治会)の更なる発展と地域コミュニティの活性化を推進するため、町内会(自治会)が行うコミュニティ活動に対し補助金を交付しました。また町内会(自治会)加入促進のため、のぼり旗を作成しました。</p>	<p>町内会(自治会)への加入促進のため作成したのぼり旗を町民会館入口、各コミュニティセンター、箱根ヶ崎駅東西自由通路等へ設置したことにより、町内会(自治会)及び町内会連合会のアピールすることができました。</p>	B	B	-	-	-		
強化		協議、組織強化					評点			評点	評点	評点	評点			
検討・構築		地域コミュニティのあり方の検討、地域に応じた組織体制の構築					70			70	-	-	-			
目標数値		50%	50%以上	50%以上	50%以上		50%以上									
実績数値		45.40%	45.40%													

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	2	②行政情報の提供
取組の課題	住民の視点に立った行政情報を様々な方法で住民に提供し、住民の的確な判断を可能にするため必要な情報の提供に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。また、公表にあたっては、わかりやすい様式で統一できるよう研究する。 住民からの提案等を庁内で共有し、事務事業執行に活用する。 入札制度の公正性、透明性を確保するとともに、契約・入札制度改革に取り組み、競争性を高める。 	

		担当課	企画課・秘書広報課・全課(局・館)														
2-1	項目名	審議会・委員会等の会議録の公表			協働の水準	I	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		ホームページなど様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	<ul style="list-style-type: none"> 瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会及び補助金等審査分科会、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会、瑞穂町環境審議会、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会、瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定専門分科会、子ども・子育て会議、農業委員会総会、教育委員会定例会及び臨時会などの会議録を公表しました。しかし、ホームページだけではなく会議録をはじめとする行政情報の提供方法については今後の課題です。 審議会等の会議録については、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)により担当部署が作成した内容を、町ホームページで迅速に公表するよう努めました。 固定資産評価審査委員会は、個人が特定される情報を除いて、公開することができます。 情報公開審査会、個人情報保護審査会及び行政不服審査会は、それぞれ審査要領で会議録要旨及び答申書要旨のインターネットを利用した公開について定めました。 都市計画審議会の会議録について、「会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき要点筆記の形式で文書を作成し、窓口での公開としています。 社会資本整備総合交付金評価委員会における事後評価を公表しています。 図書館協議会について、今後開催される会議の会議録はホームページ等で公開します。 		<ul style="list-style-type: none"> 会議録を公表することで、透明性・公正性を確保することができます。また、住民の関心と理解を高めることができ、活動への参加への協力の促進を期待できます。 町ホームページで会議録を公開することで、広く住民に周知できます。また、CMSの運用を適正に行うことで、迅速に公表することができます。 会議録を公表することにより、住民によるチェック機能が働き、公正な委員会や審査会の運営が確保されます。 		B	B	-	-	-	
公表		基準に基づき公表					評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点
研究		統一様式の研究					70	70	-	-	-						
実績数値																	

		担当課	社会教育課・関係各課													
2-2	項目名	出前講座の実施			協働の水準	I	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施し、行政情報の透明性を高め情報共有する。 【目標数値は、出前講座の開催回数】				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	<ul style="list-style-type: none"> 新たに、29年度教育委員会主催の「ふるさと学習・みずほ学」で、各小学校5年生を対象に認知症サポーター養成講座を5回実施しました。そのほか、職員、住民、企業等向けに計3回実施。熱中症予防の出前講座も2回実施しました。 「瑞穂町生涯学習まちづくり出前講座」において、出前講座「横田基地について」を2回実施しました。 郷土の歴史や自然など各小学校からの依頼により、職員が出向いて講座等を実施しています。今年度は、全ての小学校で実施しました(合計17回)。 		<ul style="list-style-type: none"> 同じ目的を持った人々からの要請や、その方々の集まる場所に出前講座で行くことで、皆さんの興味がある内容であることから、より内容を理解してもらうことができました。 郷土を愛し社会に貢献できる児童・生徒の育成が期待できます。 		B	B	-	-	-
実施		情報周知、実施					評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点	
目標数値		2回以上	3回以上	3回以上	4回以上		5回以上	70	70	-	-	-				
実績数値		24回	29回													

2-3		「広報みずほ」の充実				担当課	秘書広報課・全課(局・館)	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		住民の視点に立った、親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指すとともに、難解な行政用語を多用せず、効率的な編集により住民に身近に必要な情報をわかりやすく提供する。				協働の水準	I	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>・紙面上の都合はありますが、多くの情報周知に努めました。また、読みやすい文章になるよう心がけ、文字(フォント・書体)などを変更し、スマホのある記事となるよう工夫しました。</p> <p>・紙面の編集に当たっては、親しみやすく読みやすい紙面づくりに努めました。また、7月号から表紙と背表紙をリニューアルしています。なお、「町長の手紙」の投稿用の様式については、従来広報紙に差し込んでいましたが、経費削減のため広報みずほの記事の一部としました。</p> <p>・税に関する内容について、極力わかりやすい表現になるようにしました。平成30年2月号に申告会場変更や税制改正などを掲載したA3サイズ二つ折りの差込みチラシ(A4の4頁分)で周知しました。</p> <p>・防犯情報や交通安全講習会の開催のお知らせ、交通安全情報等について、効果的な呼び掛けを行いました。</p> <p>・6月に「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。環境課所管事業に特化して掲載し、ごみ減量をはじめ環境問題全般に関する住民意識の向上を図りました。特に家庭から出る食品ロスの減量や使用済小型家電の回収など、リサイクルに関する記事を多く掲載しました。</p> <p>・公共下水道の供用開始と関係図書の縦覧、排水設備工事責任技術者資格認定共通試験について、住民及び町内業者に必要な情報を提供しました。</p> <p>下水道管へ油を流すことにより本管の詰りが発生するため、広報により油を流さないよう周知を行いました。</p> <p>駅西土地区画整理事業での保留地分譲を行うため周知を行いました。</p> <p>・図書館や分室を知らない方のために、紙面に場所等の基礎的なことを紹介しました。また、なじみのない「分室」という表現を改めました。けやき館及び耕心館のコーナーを設け、事業や講座等の情報を解りやすく提供しました。</p>	<p>・町の情報を発信する最大の月刊紙であり、迅速性は望めませんが、写真を取り入れ内容の濃い情報を住民等に伝える事ができます。</p> <p>・毎月全世帯へ配布することにより、町の必要な情報を住民に届けることができます。また、表紙と背表紙のリニューアルについては、表紙はインパクトを重視することで読者の気を引き、紙面をより多くの方に読んでいただける効果が期待できます。背表紙では「みずほきらめき回廊」の記事を掲載することで、事業の定期PRにつなげることができます。なお、「町長の手紙」の投稿用の様式については、配布方法を変更したことで約14万円の経費を削減することができました。</p> <p>・今後も住民の視点に立った行政情報を提供していきます。簡易な問合せが減り、紙面では説明できない内容に関する問合せのみとなりました。</p>	B	B	-	-	-					
実績数値		広報みずほ、情報冊子の充実								評点	評点	評点	評点	評点					
										70	70	-	-	-					

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		秘書広報課・全課(局・館)		平成29年度								
2-4	項目名	住民の声の庁内共有と活用			協働の水準	II								
取組の内容		「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、要望等に対し、庁内ネットワークを利用して4半期ごとの情報を全職員に周知しました。対応できない事例などは、実情を理解していただけるよう、説明をしました。また、「町長への手紙」における「無記名」の投稿に対しては、従来のお返事を作成する方法を改め、具体的な対処方法を明らかにするために経過報告書を作成することとしました。</p> <p>・交通安全に関する意見・要望を受けたことから、警察署に対し要望を行うとともに、注意喚起看板を設置しました。</p>	<p>・住民からの提案、要望や意見及びそれに対する回答等の内容を職員に周知することで、事務執行に活用できます。また、広報みずほに掲載することで、意見等が事務執行に活用され、町政運営に住民の声が適正に反映されていることが周知できます。「町長への手紙」における「無記名」投稿への対応については、事務改善につながります。</p> <p>・注意喚起看板等の設置により、交通安全意識の向上につながりました。</p> <p>・内容を精査し、関連する情報を収集することで、事務事業の課題を把握することができます。</p>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
運用										B	B	-	-	-
実績数値										評点	評点	評点	評点	評点
										70	70	-	-	-

		担当課		管財課		平成29年度								
2-5	項目名	入札方法の拡充			協働の水準	I								
取組の内容		「総合評価方式」の入札制度を含め、入札方法の拡充を検討する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>西多摩地域市町村契約担当者情報交換会の取りまとめの結果から、総合評価方式による入札制度はデメリットとなる要因も多く、継続して導入区市の実施状況確認としました。また他の入札方法として、制限付一般競争入札制度に該当する案件があったため、今年度、導入後初めての実施となりました。</p>	<p>制限付一般競争入札制度は、入札参加資格に一定の条件を付し制限することで、不良不適格業者の排除や工事の品質確保、成果が期待できます。</p>	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
調査・研究										E	C	-	-	-
結論										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										O	50	-	-	-

No.	3	③協働施策の展開
取組の課題	瑞穂町協働宣言を踏まえ、住民等と連携しながら協働施策を展開していく必要がある。	
取組の目的	「瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。	

	担当課	地域課・全課(局・館)
--	-----	-------------

3-1	項目名	協働の水準					平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度										
	取組の内容	II					年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)					効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定					
	取組の内容	「瑞穂町協働宣言」に基づき、長期総合計画基本構想に掲げる将来都市像「みらいにずっとほこれるまち」の実現に向け、協働施策を展開する。					4										B	B	-	-	-					
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						評点	評点	評点	評点	評点	70	70	-	-	-					
	展開	宣言に基づき展開																								
	実績数値																									
	取組の内容	「瑞穂町協働宣言」に基づき、長期総合計画基本構想に掲げる将来都市像「みらいにずっとほこれるまち」の実現に向け、協働施策を展開する。					4					<p>・町内在住の方から、戦争中や戦争終結後の出来事、ご自身の体験を児童へ伝える「平和の語り部」事業を協働で行いました。</p> <p>・広報みずほにおける、「情報特派員レポート」、「声の広場」、「情報倶楽部」及び「紹介します」の各コーナーを、住民からの投稿をもとに編成しました。また、ボランティアの協力により、「声のたより」を希望する視覚障がい者に届けました。</p> <p>・住民との協働活動を支援するため、必要と認められた時はボランティア休暇を取得できます。</p> <p>・瑞穂町協働宣言に基づき、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会において活発な議論を交わしました。</p> <p>・ひまわり、ユリ、彼岸花、雪割草などボランティアの方から提供された季節の花は、エコパークをPRする上での大切な資源となっています。</p> <p>・学童保育クラブの運営部分をNPO法人に完全委託しました。</p> <p>・児童館事業全般でボランティアをお願いしていますが、29年度は児童館まつりで地元高校生に運営の一部を依頼しました。</p> <p>・子ども家庭支援センターでは、主催事業実施にあたり事業に参加する保護者の児童の託児について、更生保護女性会と連携しボランティアでの対応をお願いし、29年度は3回実施しました。</p> <p>・寄り合いハウスの運営を行っている「ボランティアの会定例会」を月1回のペースで実施しました。また、シルバーまちかどでは、町内会、商店街等地域の方々と運営委員会を隔月で実施しています。</p> <p>・健康づくり推進委員の活動と社会福祉協議会で実施している小地域活動との連携について検討中です。また、一部の健康づくり推進委員が小地域活動(サロン活動)や介護予防事業に自主的に参加しています。母子保健事業では、町内の子育て支援団体と一部の事業を協働で実施しています。また、託児を町内のボランティア希望者に依頼することにより、子育て世代の事業への参加率の向上を図っています。</p> <p>・河川清掃(5町内会)、残堀川清掃(10町内会)を委託し、河川の清掃・ゴミの収集等の事業を行っています。</p> <p>・公園管理委託を37箇所、21町内会へ委託しました。(15町内会、3自治会、2寿会、1社団法人)</p> <p>・公園ボランティアによる公園等の清掃や花植えを実施しました。</p> <p>・さやま花多来里の郷ボランティアによる園内ガイドや除草を行ないました。</p> <p>・農業者と連携して、各種イベントで町の農業をPRしたほか、狭山池上流部の景観ゾーンの事業として、新規就農者と協働での不耕作地でひまわりを植えました。</p> <p>・全小学校及び瑞中の芝生維持管理に対して、随時の情報提供や意見交換等を行い、組織への側面的支援を進めました。また、二中の維持管理団体の立ち上げに向け、支援及び側面的支援を行いました。</p> <p>・図書館・郷土資料館連携事業のうち、瑞穂の方言の音声化と紙芝居の作成でボランティア団体と協働しました。郷土資料館の企画展示や講演会等の事業について、委員や住民等と協働で進めました。また、耕心館では、ボランティアによる山野草等の管理及びつるし飾りの展示を行いました。</p>					<p>・協働施策を展開することで、町にかかわる多くの方が、世代や立場を超えて協力し合い「自立と協働」のまちづくりを実現することができまします。</p> <p>・住民からの投稿などを掲載し、広報みずほを住民にとって身近なものにすることで、町の事業に対する住民の理解や関心を深めるための一助となります。</p> <p>・ボランティアでの休暇を認めることで、勤務時間中における職員の協働活動参加の向上を図ります。</p> <p>・「みずほ雛の春まつり」とのタイアップ事業として「協働フォーラム」を郷土資料館けやき館で開催することにより、協働の活動をより多くの方に周知することができました。</p> <p>・ボランティアの方から受ける専門性のある助言や作業は、エコパークの適正な管理に大きな支援となっています。</p> <p>・学童保育クラブの柔軟な運営や専門性がさらに高まったのと同時に、支援員の主体性の向上、女性の社会進出につながりました。</p> <p>・児童館利用者の年代によるボランティアの活躍により、児童館事業の資質向上につながりました。</p> <p>・子ども家庭支援センターでは、託児に要していた謝礼1万円程度の削減ができたほか、地域や多世代との交流につながりました。</p> <p>・福祉活動と健康づくり施策の連携により、地域に密着した健康づくりの推進が図られ、住民主体の事業展開につなげることが可能となります。また、このことは限りある専門職のマンパワーの効率化にもつながります。</p> <p>・住民自らが河川清掃を行うことで、河川機能の維持、環境美化を意識し、河川に対する親しみを持つことができます。</p> <p>・住民自らが公園や緑地の清掃、花植え、さやま花多来里の郷来園者への案内、植物の説明等を行なうことにより、緑の大切さや愛着、親しみ等を持つことが出来ました。</p> <p>・拝島駅祭りや町イチチイチチなどで町の農業をPRできました。また、ひまわり畑についても今後への課題が残りがちも、畑一面に開花する事できました。</p> <p>・事業に興味を持っていたくとも、より品質の高い事業が実施できました。住民等との協働により、魅力ある事業が実施でき、来館者の増加も繋がりました。</p>					B	B	-	-	-
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						評点	評点	評点	評点	評点	70	70	-	-	-					
	展開	宣言に基づき展開																								
	実績数値																									

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	4	④民間活力の活用
取組の課題	厳しい財政状況の中で、質の高い住民サービスを提供し続けるとともに、新たな行政課題に対応していくため、指定管理者制度の導入や民間活力を活用し住民サービスの向上と経費の節減を図る必要がある。	
取組の目的	・指定管理者制度の導入効果を検証し、活用する。新たな施設については、効率的かつ効果的の運営を踏まえ民間活力の導入を推進する。 ・住民サービスの質の向上を目指し、行政主導で取り組むべきことを明確化したうえで、新たなアウトソーシングを検討する。	

4-1		項目名	公共施設		担当課	関係各課		平成29年度							
		取組の内容	指定管理者制度を積極的に導入し、既存施設、新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し指定管理者制度の積極的な活用を図る。また、直営施設であっても、貸室業務・施設設備管理等といった部分的な指定管理者制度の検討など、幅広い視点から検証する。			協働の水準	Ⅲ	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根ヶ崎駅自転車等駐車場及び箱根ヶ崎駅東西自由通路について、指定管理者による適正な管理を行いました。自由通路では、コンシェルジュの運用やみずほマルシェを開催するなど町の魅力を積極的に発信しています。また近年甚大化している台風や集中豪雨による浸水被害に備え、可搬式浸水防止パネルを購入しました。 ・福祉課所管の施設はほぼ指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めています。 ・高齢者福祉センター寿楽で、老人クラブの支援を行っています。また、月1回定期的に高齢課と事業の報告等を含めた打ち合わせを行い検証しています。 ・農畜産物直売所については、土地が借地、建物が町所有、管理運営委員会による運営ということで仕組みが複雑になっています。既存施設の有効活用を前提に、維持管理についての検証をしていますが、現在の仕組みの中では大規模な修繕や改修が困難な状況です。産業会館を拠点として情報収集を行い、商工業の技術を生かした活力ある地域社会づくりを目指しました。 ・指定管理者制度については、平成20年10月から耕心館で導入しています。また、平成26年4月からは耕心館及び郷土資料館の指定管理者は同一業者により管理・運営を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種サービスの提供により、駅及び駐輪場利用者の利便性向上に努めています。台風等の災害発生時には、指定管理者により、エレベーター・エスカレータの運用制限や可搬式浸水防止パネルの設置等を速やかに実施し、利用者の安全性を確保しています。 ・民間事業者の活力を活かした事業展開ができます。「福徳町公共施設等総合管理計画」とも整合を図りながら、検証を進めていきます。 ・農畜産物直売所については、引き続き検証を行います。産業会館については、指定管理者による適切な管理・運営を行うとともに、商工業の振興を図りました。 ・施設の同一業者による管理・運営により、連携事業による来館者の増加、また、経費の節減を図ることができました。 	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
管理運営・評価		施設評価結果に基づき運営								B	B	-	-	-	
検 討		管理運営手法等、随時検討								評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値										70	70	-	-	-	

4-2		項目名	新たなアウトソーシングの検討		担当課	企画課・全課(局・館)		平成29年度							
		取組の内容	事務事業全般にわたり、総合的な観点から組織横断的に定型業務・庶務業務等、新たなアウトソーシングの検討をする。			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町の広報手段を拡充するため、今年度から開始した広報番組の制作及び放映に当たり、その業務をケーブルテレビ会社に委託しました。 ・町・都民税の申告受付について、東京税務協会等への委託について検討しましたが、対応できる人員がいなかったことにより実現に至りませんでした。 ・引き続き事務事業の点検を継続し、アウトソーシングの研究を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革以降、近年は多様な様々な主体(企業、NPO及び住民団体)と協働して行政サービスを提供する仕組みが多く見られます。定型業務であっても、新たなアウトソーシングをすることで業務が効率的になり住民サービスの質の向上が得られます。 ・業務の委託により、カメラや編集機材等を準備する必要がないため、初期費用が不要になります。また、撮影や編集等の業務を専門業者が行うことで、質の高い住民サービスが提供できます。 	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
点 検		事務事業の点検								B	B	-	-	-	
検 討		検討								評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値										70	70	-	-	-	

No.	5	①目標管理・成果重視の行政運営
取組の課題	行政評価制度により、町が実施する事務事業の目的や必要性を検証し、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算査定にも連動させ予算配分の適正化を図る必要がある。また、新公会計制度に基づく事務事業評価シートの見直しも必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムのPDCAサイクルを基本に、事業のスクラップ・アンド・ビルドに視点をあて効果的に運用する。また、行政評価委員会による外部評価の実施により、住民との協働を推進し、住民への説明責任を果たす。 長期総合計画との整合及び予算編成との連動を常に意識し、行政評価システムの精度を高めるよう努める。 公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートを制度に沿ったものにするため、内容を検討し変更する。 	

		担当課		企画課										
5-1	項目名	評価結果の活用・公表			協働の水準	I	平成29年度							
	取組の内容	評価結果を予算編成や職員定数等に活用し、評価結果を広く公表する。 【目標数値は、主要施策等執行計画事業及び外部評価対象事業を参考に選定】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成29年度事務事業評価シートから、各課からの要求に基づき、主要な40事業を選定しました。	評価結果を広く公表し、行政の様々な事業が住民に対してどのような成果を上げたのかという視点から評価し、より効率的で効果的な行政運営を追求することができます。	B	B	-	-	-
	公表	評価結果を随時反映、公表								評点	評点	評点	評点	評点
	目標数値	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業				70	70	-	-	-
	実績数値	主要40事業	主要40事業											

		担当課		企画課										
5-2	項目名	外部評価の実施			協働の水準	I	平成29年度							
	取組の内容	行政評価の客観性を維持し、長期総合計画の実行性の確保及び効率的な行政運営を担うため、行政評価委員会による外部評価を実施する。 【目標数値は、行政評価委員会による外部評価事業数】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成30年度事務事業評価シートヒアリング、平成30年度予算ヒアリングの過程を行政評価委員会に公開しました。 平成28年度事務事業評価シートから計6事業を選定し、行政評価委員会による外部評価を行いました。	行政評価委員会からの指摘・意見等を踏まえ、第三者の視点による評価の客観性、信頼性及び公平性を確保することで、今後の事務事業の立案、施策展開に効果的です。	B	B	-	-	-
	運用	外部評価運用								評点	評点	評点	評点	評点
	目標数値	6事業	6事業	6事業	6事業	6事業				70	70	-	-	-
	実績数値	7事業	6事業											

		担当課		企画課										
5-3	項目名	事務事業評価シートの見直し			協働の水準	I	平成29年度							
	取組の内容	公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートの内容を検討し、変更する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2	各市町村の行政評価の状況及び情報収集を行い、地方公会計と連動する事務事業評価シートの内容を引き続き検討しました。	公会計制度は、資産や負債といった情報を把握することから、行政活動が見えにくい面があるため、費用と効果のバランスを提供できる事務事業評価シートを作成することで、よりわかりやすい行政情報が提供できます。	E	E	-	-	-
	検討	研究・検討								評点	評点	評点	評点	評点
	運用	新シート運用								O	O	-	-	-
	実績数値													

No.	6	②機能的・効率的な組織の整備
取組の課題	新たな行政課題や組織横断的な課題に対応するため、新庁舎建設に合わせて柔軟、的確、迅速に対応する組織づくり、職場環境の整備が必要である。また、職員の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正に加え、新たな行政課題や複雑な事務事業など、課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努め、継続的な見直しを図る。 「定員適正化計画」を見直し、計画に定める定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し効率的な組織体制を目指す。 職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスのあり方を検討し、働き方の改善に努める。 	

		担当課		総務課		平成29年度							
6-1	項目名	継続的な組織の見直し		協働の水準	I								
取組の内容	国の制度改正、新たな行政課題や複雑化する事務事業などに円滑に対応するため、「定員適正化計画」を見直し、町の実情に応じて、簡素で効率的な組織づくりを実践する。また、政策形成能力や課題解決能力のある多様な人材を確保する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	主に重点施策として子育て専門部門の創設、危機管理官の配置について組織検討委員会で継続的に検討を重ねました。その結果、次年度から子育て応援課を新設し、また、住民部に危機管理官を配置することになりました。	より良い住民サービス提供のための組織作りを行うことができます。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
計画見直し	見直し				C				B	-	-	-	
運用					評点				評点	評点	評点	評点	
実績数値					50				70	-	-	-	

		担当課		関係各課		平成29年度							
6-2	項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用		協働の水準	I								
取組の内容	個々の事務事業の分野にとらわれず、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して、対応する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 第2次地球温暖化対策実行計画の推進体制に従い各課の目標、エネルギー消費量の把握、進捗管理を行いました。 ふるさとづくり推進事業実施のため、プロジェクトチームを編成しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次地球温暖化対策実行計画で示す推進体制を確実に実施したことで、全庁的な推進体制の構築と役場の事務事業から排出される温室効果ガスの状況について共通認識が図られました。 ふるさとづくり推進事業の目的であるコーディネーター育成に向け、効果的に事業を実施することができます。 	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
編成・実施					B				B	-	-	-	
目標数値					評点				評点	評点	評点	評点	
実績数値					70				70	-	-	-	

		担当課		企画課・総務課		平成29年度							
6-3	項目名	ワーク・ライフ・バランスの推進		協働の水準	I								
取組の内容	仕事もプライベートも充実させることで、両方に良い影響を与える、ワークライフシナジー(相乗効果)を生み出すよう、働き方改革(より短時間で最大限の生産性を生み出す働き方の実現)を実践する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	ワーク・ライフ・バランスの本質を理解し、職員に浸透させるための取り組みとして、実際に仕事を管理する管理職の意識改革を目的として、管理職研修を1月に実施しました。また、研修に伴い、職場実践計画書を作成・実施して実効性を高めました。更に、ワーク・ライフ・バランスに関する庁内報「d&k」を発行し、職員の意識啓発を図りました。	働き方改革を実践し、ワーク・ライフ・バランスを実現することで、一人ひとりが時間当たりの労働生産性を上げることはもちろん、育児・介護との両立が可能になり途中退職する職員の減少、メンタル不調による休業者の減少、超過勤務の減少等によるコスト面での削減が期待できます。	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
意識改革					B				B	-	-	-	
検討					評点				評点	評点	評点	評点	
実績数値					70				70	-	-	-	

No.	7	③職員の資質、能力の向上
取組の課題	町は、地域課題を自らの責任と判断で解決していく必要がある。このような中、職員一人ひとりの資質の向上を図り、可能性や能力を最大限に引き出していくことが求められる。また、女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍の場を広げる必要がある。	
取組の目的	・「瑞穂町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが資質のより一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出させるよう人材育成に努める。 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく、事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、町の現状把握・課題分析を行い、女性職員の十分な能力が発揮できるよう努める。	

		担当課		総務課			平成29年度								
7-1	項目名	職員研修の充実			協働の水準	I	年度計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修など、研修を通じて職員の個々の能力が発揮できるよう充実を図る。 【目標数値は、職場内研修の実施回数】									効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
	職場内研修	実施・充実					4	東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業(老人ホーム)への派遣研修等の内部研修を実施しました。また、庁内特別研修として、認知症サポーター養成講座、メンタルヘルス研修等を実施しました。法制執務研修に合わせて、東京都職員の協力を得て、文書事務研修を実施しました。	研修により、職員の個々の能力、資質の向上を図ることで、その有している可能性・能力を最大限に引き出すことができます。	B	B	-	-	-	
	目標数値	6回	6回	6回	6回	6回				評点	評点	評点	評点	評点	評点
	実績数値	8回	8回							70	70	-	-	-	-

		担当課		企画課・総務課			平成29年度								
7-2	項目名	女性職員の活躍できる場の拡大			協働の水準	I	年度計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、女性職員が能力を発揮しやすい風土づくり、意識改革に努める。 【目標数値は、係長相当職以上に占める女性職員の割合】									効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
	計画見直し	見直し					4	女性職員が能力を発揮しやすい職場づくりの前提となるワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとした管理職研修を昨年度に引き続き実施し、意識改革を図りました。また、研修に伴い、職場実践計画書を作成・実施して実効性を高めました。女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の実績について、検討を行いました。	時間的制約を持つ女性職員が家庭との両立をしつつ活躍できる場を実現することで、育児のみでなく、今後増加が予測される介護休業を取得する男性職員やその他時間的制約を持つ職員等も、退職することなく仕事を継続できるようになり、採用や教育にかけた費用を無駄にせずすむようになります。また、多様な背景を持つ職員が活躍できる職場を実現することにより、優秀な人材の獲得・定着・意欲の向上につなげることができます。	B	B	-	-	-	
	意識啓発	職員への意識啓発								評点	評点	評点	評点	評点	
	目標数値	8.5%以上	8.5%以上	9.0%以上	9.5%以上	10%以上				70	70	-	-	-	
	実績数値	8.54%	8.64%												

No.	8	④能力成果主義による人事考課
取組の課題	客観的な評価基準に基づき評価を行い、公平な人事管理を図るとともに、職員の能力を最大限に引き出し、戦力として十分に活用できる人材を育成する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出し、戦力として十分に活用できる人材育成を図る。 ・職員給与や諸手当については、国や東京都の動向を踏まえ、社会情勢に即したものとする。 ・人材育成の方向性を踏まえ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度への改善を実施し、昇任試験の受験意欲向上を図る。 	

		担当課		総務課		平成29年度								
8-1	項目名	人事考課制度の充実			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事考課制度を推進する。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成29年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。昇給幅は、成績に応じ3号給から6号給です。	客観的な評価基準に基づき評価を行うことで、公平な人事管理が図られ、昇給幅に差を設けることで職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出すことができます。	B	B	-	-	-
充実										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										70	70	-	-	-

		担当課		総務課		平成29年度								
8-2	項目名	職員給与等の適正化			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		納得性の高い人事考課制度を活かし、能力・実勢を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に適した諸手当の適正化を図る。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行いました。平成29年度は、勤勉手当の年間支給率を0.1月上げました	職員給与や諸手当等について人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行うことで、社会情勢に適した給与体系を確立することができています。	B	B	-	-	-
研究・実施										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										70	70	-	-	-

		担当課		総務課		平成29年度								
8-3	項目名	昇任・昇格制度			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		人材育成の方向性を踏まえつつ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度の改善、受験意欲の向上を図る。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成29年度の昇任試験を実施しました。受験率は、前年度と比べ若干上昇していますが、女性の受験者は、主任職試験を除いては、いませんでした。 受験率 管理職昇任試験 32.4% (男性 36.4%・女性 0%) 係長職昇任試験 35.7% (男性 69.4%・女性 0%) 主任職昇任試験 92.3% (男性 88.9%・女性 100%)	公正な昇任制度により全ての職員に平等に昇任の機会が与えられます。	C	C	-	-	-
制度										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		検討・構築								50	50	-	-	-

		担当課		総務課		平成29年度								
8-4	項目名	多様な任用形態の推進			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		専門性の高い人材を外部から登用するなど、必要とされる職種に応じて再任用制度を活用するとともに、多様な任用形態を研究し、導入を図る。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。平成29年度は、前年度からの引き続きで2名の職員を再任用しました。 また、平成29年度は、高度の専門的な知識経験等を有する者を任期を定めて一般職の職員に採用するため、瑞穂町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例を制定しました。	多様な専門的知識、経験のある人材を登用できます。	B	B	-	-	-
導入										評点	評点	評点	評点	評点
研究		随時導入								70	70	-	-	-
実績数値														

基本理念3 行政基盤の強化と安定的・効果的な運用

No.	9	①主体的な行政運営
取組の課題	町は住民に最も近い基礎自治体であり、財源を最大限に効率的かつ効果的に活かすことのできる主体的な行政運営を実践していく必要がある。また、少子高齢化の進展、人口減少に対応するため、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、個性豊かで多様な人材を確保し、一体的な推進を図ることが必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をすとも、併せて財政支援措置を求めていく。 ・「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。 ・将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。また、公会計制度を導入し、効果的な行政運営を目指す。 ・公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもって公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。 	

		担当課	企画課・関係各課			平成29年度									
9-1	項目名	事務処理特例制度の活用			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	取組の内容	効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をすとも、的確に対応する。					2	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者の医療費の助成に関する条例等に基づく「事務」について、協議がありました。この事務規定に伴う町への影響はありませんでした。 ・事務処理特例制度に基づき、平成25年度より墓地、埋葬等に関する法律第10条の規定による墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可を事務を行っています。 	事務処理特例制度を活用することで、町における手続きの簡略化や行政サービスの効率化が図られます。 <ul style="list-style-type: none"> ・墓地、納骨堂又は火葬場に関する許可事務を行うことで、適正な管理について指導を行うとともに、良好な市街地形成の維持に寄与しています。 	E	E	-	-	-	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				評点	評点	評点	評点	評点	
	検討	必要とする事務の有無の検討、対応								O	O	-	-	-	
	実績数値														

		担当課	企画課・関係各課			平成29年度									
9-2	項目名	地方分権改革への対応			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	取組の内容	地方分権の趣旨に則り、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付の見直しについて、関係機関に要請を行う。					4	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次地方分権一括法が施行されましたが、町の事務事業の状況を踏まえ、義務付け、枠付等に関する要請及び提案募集については見送りました。 ・第6次地方分権一括法の公布を受け、工場立地法に基づく地域準則の制定権限が都から町村に移譲されたことから、条例制定に向け担当課と調整しました。また、第7次地方分権一括法の公布を受け、公営住宅法の改正に伴う条例改正を担当課と調整しました。 ・指定居宅介護支援事業所の指定権限等の都から町への移行について、平成30年4月1日移行実施に向けて規程整備や書類の引継ぎが始まりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町の行政サービスに影響があるものについては、積極的に関係機関へ要請します。見直しをされる事で、町の関連事務と一体的かつ総合的に行う事ができ、住民サービスや利便性の向上が期待できます。 ・法改正に対応した例規文書の改正を適時的確に行うことで、住民の福祉を増進することにつながります。 ・町が指定居宅介護支援事業所の指定権限等を有するようになるため、これまでより介護支援専門員に対する町の関与が深まることが期待されます。 	B	B	-	-	-	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				評点	評点	評点	評点	評点	
	対応	必要に応じて要請、対応								70	70	-	-	-	
	実績数値														

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

9-3		項目名 地方創生に向けての取組				協働の水準 II		平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。 【目標数値は、ふるさとづくり推進コーディネータの育成】				全体計画(取組項目)中の進捗状況		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	3	<p>・事業推進に当たり、地方創生推進交付金(国)の動向を注視し、情報収集を行いました。「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」については、JR八高線沿線での啓発活動や、町内の各事業で啓発活動を行いました。</p> <p>・さやま花多来里の郷ボランティアによるカタクリの花及びその他植物の説明を行いました。</p> <p>・企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。</p> <p>青梅市、羽村市及び瑞穂町で産業の活性化を目的とした青梅IC活用による産業効果に関する共同研究会で自治体間連携で企業誘致活動している自治体の視察や圏央道周辺自治体の施策の調査、未利用地調査を行いました。</p> <p>・ふるさとづくり推進事業を円滑に推進するため、プロジェクトチームを立ち上げました。また、(仮称)瑞穂ふるさと学校開校に向けた検討を進めました。教育委員会が進めるふるさと学習「みずほ学」との連携について協議を進めました。</p> <p>※参考(来場者数他)</p> <p>さくらまつり 2300人</p> <p>狭山丘陵ウォーキング 274人</p> <p>残堀川ふれあいイベント 4600人</p> <p>ウォーキング参加者 477人</p> <p>ミニSL乗車数 756人</p> <p>サマーフェスティバル 約3000人</p> <p>産業まつり 約26000人</p> <p>JR箱根ヶ崎駅1日平均乗車数 4395人</p> <p>郷土資料館来館者数 40,392人</p> <p>さやま花多来里の郷(かたくり開花時期)来場者数 18,000人</p> <p>審議会等への女性の参画比率 25.0%</p> <p>保育園待機児童数 14人</p> <p>子ども家庭支援センター利用者数 3269人</p>		<p>・「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる3つの基本目標を実現することで、人口減少、超高齢社会に対応し、住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくことができます。</p> <p>町の大きな施策である「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」を推進することにより、町の自然環境と風情を感じる歴史的環境などをつなぐ観光ルートを形成することにより、地域の魅力を十分に発揮します。</p> <p>・ボランティアの説明により、多くの来園者の方々が満足しています。更に多くのボランティアを育成することにより、自然や地域の歴史について説明できると、さやま花多来里の郷が更に魅力的な場所になります。</p> <p>・研究会で行った調査結果をもとに、青梅IC周辺が製造業の集積地であることをPR、既存企業の転出抑止のための交流会、未利用地の活用の仕組み作りを行っていきます。</p> <p>・(仮称)瑞穂ふるさと学校の事業内容を充実させ、ふるさとコーディネーター等の人材育成に繋がります。</p>					B	B	-	-	-
展開		施策展開								評点	評点	評点	評点	評点					
戦略見直し		必要に応じて見直し								60	60	-	-	-					
目標数値		1人以上																	
実績数値		0人	0人																

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課	関係各課			平成29年度							
9-5	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		費用と効果を検証し、長期継続委託業務契約を実施し、導入費用・ランニングコストを削減する。また、それ以外の契約についての契約方法を工夫する。			4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度			31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実施									B	B	-	-	-
実績数値									評点	評点	評点	評点	評点
							70	70	-	-	-		
							<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に西多摩郡町村電算共同運営事業にかかる「オンラインシステム機器等借上」契約で長期継続委託業務契約を締結し運用しています。 ・下水道積算システム機器について長期継続契約を実施しており、平成29年度は5年間契約の最終年度となりました。 ・公園管理システムについて長期継続委託契約による契約を締結しています。 ・学校のパソコン教室の機器については長期継続契約を結んでいます。 ・費用(コスト)の分割軽減はもとより、単独では導入し得なかったシステムの拡充やアウトソーシング領域が広がることにより、住民サービスの向上と職員事務負担の軽減が図られました。 ・長期継続契約によりコストを削減しました。 ・5年契約とすることにより、システム作成料等を平準化し、一時的な経費の支出を抑制することが出来ました。 						

		担当課	関係各課			平成29年度							
9-6	項目名	他市町村との共同事業の推進			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		他市町村との共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。			4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度			31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
検討・協議		共同可能な事務処理の検討、協議								B	B	-	-
実績数値									評点	評点	評点	評点	評点
							70	70	-	-	-		
							<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。 ・平成28年10月以降の共同電算の継続についても平成27年9月30日に開催された協議会で決定しました。 ・引き続き共同事業を継続して共通課題の解決に取り組んでいます。 ・西多摩地区自治会・町内会連合会会長会では、合同で視察研修や定例研修を実施しています。瑞穂町町内会連合会として視察研修や定例研修に出席し、近隣市町村との情報交換を行い連携を図りました。 ・予防接種等の単価の引き下げについて、西多摩地域の市町村で連携し、西多摩医師会へ要望活動を実施しています。また、高齢者インフルエンザ予防接種については西多摩地域で統一した内容で広域的に実施しています。 ・東京都流域下水道幹線及び特定事業場の水質調査について、東京都下水道局・他市町村と一括で調査委託を実施しました。 ・福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会に於いて、「道路工事現場における交通事故防止講習会」を実施しました。 ・博物館協議会等に出席し、各館の取り組み等意見交換し、共同可能な事業について検討しました。また、狭山丘陵を抱える市町が連携し、郷土の歴史について、講演会等の事業を実施しました。(狭山丘陵市民大学) ・4町村で同じシステムを使用していることから、4町村それぞれの職員同士での意見交換等が行われ、円滑な事務実施に寄与しています。 ・近隣市町村の現状、各地域が抱える問題及び町内会(自治会)加入率アップ施策等について情報交換を行うことができました。 ・定期予防接種、大腸がん検診の軽費削減を見込めます。高齢者インフルエンザ予防接種の広域実施により、接種者の利便性が高くなり、接種率の向上による重症化予防及び医療費の削減が期待できます。 ・一括で委託を行うことにより、委託料の削減を図ることが出来ました。また、東京都・他市町村と連携をとり、特定事業場への水質に関する指導を充実させることが出来ました。 ・道路工事現場における交通事故防止の啓発が図れました。 ・他市町村との共同事業の実施により、町外の方にも瑞穂町の魅力を発信できます。 						

		担当課	企画課			平成29年度							
9-7	項目名	中・長期財政計画の作成			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。			2	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度			31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
作成				次期長期総合計画策定を見据え作成				E	E	-	-		
状況把握		財政フレーム(今後4か年)短期的見直し							評点	評点	評点	評点	評点
実績数値							O	O	-	-			
							<ul style="list-style-type: none"> ・都総務局に年3回報告する財政フレーム(今後4か年)は、報告の都度に更新し、短期的な見直しを行いました。 ・毎年作成している今後4か年の財政フレームを基に、中・長期財政計画を作成することにより、次期長期総合計画策定における各種施策の財政的根拠とすることができます。 						

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		管財課・関係各課		平成29年度							
9-8	項目名	資産の有効かつ適正な活用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		改築、転用、統廃合、未利用地の売却等、町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。また、賃借料が適正であるかを常に検証する。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
検証・実施													
実績数値													
								<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設事業の実施設設計が5月末に完了し、制限付一般競争入札を経て9月に工事契約を締結しました。29年度末時点で既存庁舎の一部解体工事を行っています。 ・新庁舎建設工事に伴い、町民会館及び新棟を改修し、一部の事務室を移転しています。案内看板や案内人を適正に配置し、来庁者の案内充実を努めています。 ・町有地を新庁舎建設請負業者の現場事務所として11月から有償で貸出しています。 ・法定外公共物用途廃止及び払下げ申請のあった道路敷等の町有地を適正に売却しています。 ・10月27日に石畑診療所の耐震補強等改修工事を契約し、現在工事を行っています。 ・町民会館、箱根ヶ崎南会館に設置した太陽光発電設備により、公有財産を最大限に有効活用しました。 ・下水道施設用地使用料の見直しの検討はしていません。 ・財政調整基金ほか各基金等の現金について、最も確実かつ有利な方法で定期預金や地方債での資金運用をしています。 ・災害に強い新庁舎を建設することにより防災拠点としての機能が強化します。 ・分散している庁舎機能を一つにした新庁舎を建設することにより、住民への行政サービス向上が図れます。 ・町有地を現場事務所用地として有償で貸出し財源の確保に努めています。(月額約4万円) ・旧赤道等の資産活用が困難な土地を払下げし、土地の有効利用と売却による財源の確保に努めています。(3件1,097万円) ・石畑診療所の耐震性を確保することで、災害時の医療拠点としての機能が強化します。 ・太陽光発電設備蓄電料売払代約89万円となりました。 ・下水道事業として用地を使用させていただく必要があるものですが、その使用料については、毎年、適正かどうかを検討する必要があります。 ・各基金の現金運用収入 803万円 					
								B	B	-	-	-	
								評点	評点	評点	評点	評点	
								70	70	-	-	-	

		担当課		企画課・管財課・関係各課		平成29年度							
9-9	項目名	公共施設等総合管理計画の策定、運用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもった公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
策定		計画策定											
運用		運用											
実績数値		策定済											
								<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、指定管理者制度やPPP/PFI手法の検討を行いました。 ・地方公会計の整備促進に伴い、平成27年度に固定資産台帳を整備しています。上下半期ごとに各課の財産取得等の状況を調査し、台帳の適正管理に努めています。 ・リサイクルプラザの機械設備について、平成29年度から5年間の修繕計画を作成し、事務事業評価シートに記載しました。 ・役場新庁舎建設に伴い、公立保育園に係る施設改修及び備品購入計画の修正が必要です。修繕は、必要最低限に留めました。平成29年度は、石畑保育園の外壁(レンガ)の一部が剥がれ落ちたため、児童館、地区会館とともに打診調査を実施し、必要部分の修繕を実施しました。また、町障害者施設についても、改修が順次必要となつていますが、役場新庁舎建設が終了までの間は、緊急修繕以外最低限に留めています。 ・下水道事業は、平成32年度(2020年度)から公営企業会計に移行するため、地方公営企業法の適用(法適用)に着手しました。その中で、資産情報を明らかにすべく、法適用に必要な固定資産台帳の整備を進めています。 ・計画に沿って、総合的かつ計画的な管理を推進することで、施設利用者の安全性の確保や財政負担の平準化、軽減が図られます。 ・台帳の整備により、町有地及び施設が適正に資産管理されています。また、台帳をもとに公共施設等総合管理計画を計画的かつ効果的に運用できます。 ・修繕経費の後年度負担を予測し、財政負担の平準化を図ります。 ・施設の長寿命化だけでなく、児童の安全確保に寄与しました。 ・正確なストック情報を把握し、適切に管理することで、中長期的な視点に立った計画的な経営の効率化が図れ、ストックマネジメント計画の策定にも有効です。 					
								B	B	-	-	-	
								評点	評点	評点	評点	評点	
								70	70	-	-	-	

		担当課		企画課		平成29年度							
9-10	項目名	公会計制度の導入、運用				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		公会計制度を導入し、財務関係の情報をわかりやすい内容で公開する。財政状況の悪化や改善など早期に発見し、効果的な財政運営を目指す。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
準備													
導入		導入・運用											
実績数値													
								<ul style="list-style-type: none"> ・公会計システムにおいて、固定資産台帳データの取り込み、伝票データの仕訳作業を行い、全国統一的な基準による財務書類を作成しました。 ・広報2月号及び町ホームページにて公開しました。 ・今まで、各自治体でそれぞれ的方式(全4方式)で作成していた財務諸表を、全国統一的な基準により作成することで、資産・負債の一覧の把握や正確な行政コストの把握、他の自治体との比較が容易になります。また、公共施設マネジメント等への活用も可能となります。 					
								E	B	-	-	-	
								評点	評点	評点	評点	評点	
								O	70	-	-	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

No.	10	②安定した財源の確保
取組の課題	地方分権による町への移管事務量の増加や、基幹税の収収確保が厳しい状況の中、質の高い住民サービスを提供し続けられるよう、自主財源の確保に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。 企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。 ホームページのバナー広告を掲載するとともに、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。 	

		担当課	税務課			平成29年度								
10-1	項目名	税収の確保			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。 【目標数値は、町収収率】			効果(成果)判定									
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 検索等により、不動産の差押えをし、インターネットによる公売を行いました。 	インターネット公売実績 13件、8万円	B	B	-	-	-
実施		滞納処分、口座振替等の加入促進								評点	評点	評点	評点	評点
目標数値		95.8%	96.0%	96.3%	96.6%	97.0%				70	70	-	-	-
実績数値		97.0%	97.3%											

		担当課	産業課			平成29年度								
10-2	項目名	企業誘致政策の実施			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。 【目標数値は、誘致企業数】			効果(成果)判定									
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。 青梅市、羽村市及び瑞穂町で産業の活性化を目的とした青梅IC活用による産業効果に関する共同研究会で未利用地調査、自治体間連携で企業誘致活動している自治体の視察や圏央道周辺自治体の施策の調査を行いました。 	企業誘致奨励制度をパンフレット等でPRしました。共同研究会で行った未利用地調査、視察等を踏まえ次年度具体的な活動を実施予定です。未利用地調査の結果を2市1町でどのように企業を誘致するために活用するか研究します。また、視察結果から既存企業の転出抑止策の実施や青梅IC周辺に立地するメットや製造業の集積地であることのPR活動を実施します。	B	B	-	-	-
実施										評点	評点	評点	評点	評点
目標数値		1件	1件	1件	2件	2件				70	70	-	-	-
実績数値		0件	0件											

		担当課	秘書広報課、関係各課			平成29年度								
10-3	項目名	有料広告等の拡大			協働の水準	II	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		ホームページにバナー広告を掲載し、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。			効果(成果)判定									
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業者には継続依頼し、新規事業者には郵送による通知や訪問依頼により、バナー広告掲載をしていただくよう努めました。 	訪問依頼による、新規事業者3社を含め10社のバナー広告を掲載しました。(3/31現在:131万円)	B	B	-	-	-
バナー広告		実施								評点	評点	評点	評点	評点
検討		新たな財源確保の検討								70	70	-	-	-
実績数値		112万円	131万円											

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

		担当課	関係各課			平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
10-4	項目名	特定財源の確保			協働の水準	I						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
取組の内容		国や東京都等の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)					効果(成果)・有効性					
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度						B	B	-	-	-
年内調整													評点	評点	評点	評点	評点
実施													70	70	-	-	-
実績数値																	
							<p>・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に「都市農業活性化支援事業」が採択されました。また、東京都からのスポーツ振興等事業費補助金を「姉妹都市モーガンヒルキルト交流事業」、「タイ王国コンケン市訪問団受入事業」、「平成29年度瑞穂町青少年国際派遣事業」、「平成29年度瑞穂町青少年吹奏楽団定期演奏会」、「第37回瑞穂町ふれあい運動会」に活用しました。</p> <p>・防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、ホームページの運用及び広報番組の制作・放送を開始しました。</p> <p>・新庁舎建設事業に係る財源を確保するため、防衛省補助金協議を行っています。8月18日付で平成29年度分の(国債)補助金交付決定を受けています。補助金以外の部分については町の財政担当と連携して適切かつ有効な財源確保に努めます。</p> <p>・防犯パトロール事業について再編交付金を受けました。LED防犯灯設置整備事業について都交付金を受けました。</p> <p>・「三多摩は一つなり交流事業」を活用し、二ツ塚処分場の施設見学を実施しました。</p> <p>・国及び東京都等の補助制度を注意し、財源獲得に努めています。地域福祉推進包括事業補助金、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金、子ども・子育て支援交付金、子供・子育て支援交付金、子育て推進交付金は、福祉課の事業だけでなく、他課の事業についても補助が受けられるよう特定財源の積極的な確保に努めました。</p> <p>・町障害者施設への非常通報装置及び防犯カメラの設置に際しては、特定防衛施設周辺整備調整交付金を積極的に活用しました。</p> <p>・保育所等におけるICT化推進事業費補助金の申請をしました。</p> <p>・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金を確保しました。また、高齢者支援システムを導入し、高齢社会対策包括補助事業補助金を確保しました。</p> <p>・東京都の包括補助金や出産・育児応援事業補助金等を活用して、任意予防接種事業、育児パッケージの配布、若年の健康診査、特定健康診査の上乗せ検査など、独自の事業を推進しています。</p> <p>・下水道事業には多額の費用がかかるため、国庫補助金、都補助金、使用料、受益者負担金、地方債の特定財源を確保しながら事業を進めています。</p> <p>・交通安全施設(カラー舗装)設置工事で国土交通省社会資本整備交付金を、道路照明灯設置工事で防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しました。</p> <p>・東京都の補助事業を活用して、新規就農者支援及び都市農業の活性化を図りました。</p> <p>・さやま花多来里の郷ポスター作成、回廊ルートカラー舗装のため多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。</p> <p>・消費者相談窓口の啓発用品作成及び相談窓口強化のため都消費者行政推進交付金の確保をしました。</p> <p>・回廊計画推進に伴う観光サイン設置のため区市町村観光インフラ整備支援補助金を確保しました。</p> <p>・圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会活動のため多摩・島しょ広域連携活動助成金を確保しました。</p> <p>・みずほブランドパンフレット等の作成や残堀川ふれあいイベント開催のため多摩・島しょわがまち活性化事業助成金を確保しました。</p> <p>・除湿温度保持機能復旧事業、芝生化および維持管理事業、防犯カメラ更新事業について、国・都からの補助金等の活用を行いました。</p> <p>・再編交付金などの国及び都の補助事業を活用し、学力向上や不登校対策事業等の財源を確保しています。</p> <p>・平成27年度から連続して図書館振興財団の助成を受けています。図書館・郷土資料館連携事業に充当しています。文化財保護費で国1/2と東京都1/4の補助金を活用しています。</p>					<p>・ホームページの運用及び広報番組の制作・放送において、防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用したことにより、町の財政負担を軽減しました。</p> <p>・補助金制度を有効に活用し、新庁舎建設事業に係る財政負担の軽減に努めます。</p> <p>・東京たま広域資源循環組合の補助事業(補助率100%)である「三多摩は一つなり交流事業」を実施したこと、ごみ処理についての啓発を図りました。</p> <p>・既存の事業に活用できる補助金を精査し活用することで、事業内容のレベルアップや推進を図ることが可能となります。</p> <p>・保育所等のICT化により保育士の業務負担軽減を図るとともに、保育の質向上に寄与します。</p> <p>・補助金を確保し活用することで、町の財政負担軽減が図られ、他の事業の推進を図ることが可能となります。また、既存の事業に活用できる補助金を精査し活用することで、事業内容のレベルアップや推進を図ることが可能となります。</p> <p>・特定財源の確保により、一般財源の負担を軽減できています。</p> <p>・社会資本整備交付金では、補助対象事業費の55%、特定防衛施設周辺整備調整交付金では補助対象事業費100%の補助があり、町負担の軽減につながりました。</p> <p>・学習サポーターの配置や漢字検定・英語検定、補習事業の実施、不登校対策事業、学習環境の充実等に活用するための財源を確保することができました。</p> <p>・瑞穂町の地域資料を良好な状態で後世に伝え、また、活用する一助となっています。</p> <p>・埋蔵文化財未確認の包蔵地等で調査が実施でき、遺跡の分布が明らかになります。</p> <p>・市町村総合交付金地域特選事業枠 267万円</p> <p>・スポーツ振興等事業費補助金 193万円</p> <p>・防犯パトロール事業 1,134万円</p> <p>・LED防犯灯設置整備事業 810万円</p> <p>・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金 275万円</p> <p>・高齢社会対策包括補助事業 1/2補助 121万円</p> <p>・新規就農者確保事業費補助金 1,050万円 (新規就農者8人に対する支援)</p> <p>・都市農業活性化支援事業補助金 3,381万円 (認定農業者1人に対する支援)</p> <p>・多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金 209万円</p> <p>・都消費者行政活性化交付金 121万円</p> <p>・区市町村観光インフラ整備支援補助金 207万円</p> <p>・多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 300万円</p> <p>・多摩・島しょ広域連携活動助成金 497万円</p> <p>・学校施設整備費補助金 39,276万円</p> <p>・地域資料図書館・郷土資料館連携事業助成金 492万円</p>					

No.	11	③受益者負担の適正化
取組の課題	住民サービスの中には、住民の個別・限定ニーズに基づき、利用者の主体的選択によって提供される特定のサービスがある。その場合、他の納税者との公平性等を考慮して受益者負担の適正化に努めなければならない。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。 公共施設使用料の再算定を行うとともに、町全体の減免基準について統一を図る。 マイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。 国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計等の特別会計は、独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの歳入を抑制する。 	

		担当課	企画課・関係各課			平成29年度							
11-1	項目名	公共施設使用料の適正化			協働の水準	Ⅲ	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果) ・施設使用料の適正化及び減免基準について検討しました。 ・公立保育園保育料は、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、平成27年度から算定基礎を所得税額から住民税所得割額に変更し、運用しています。 ・下水道条例に基づき、使用者が排除した汚水の量に応じて、下水道使用料を徴収しています。 ・公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約に基づき、上水道を管理している東京都が水道使用料とともに徴収しており、東京都から下水道使用料を毎日収入しています。 ・農地台帳閲覧と記録事項要約書の交付について、法務省民事局の登記手数料を準用し、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定しています。 ・施設使用料を適正に設定しています。また、受益者負担とは異なりますが、図書の長期延滞者に返却及び弁償を求める封書を発送しました。その通知に、図書弁償金の納付書を同封しました。	効果(成果)・有効性				
取組の内容		受益と負担の適正化を図るため、使用料の設定を明確にするとともに、町全体の減免範囲の基準について統一を図る。			全体計画(取組項目)中の進捗状況	効果(成果)判定			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年内調整		施設使用料等の検討委員会の開催							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
基準作成		作成							評点	評点	評点	評点	
実施		周知、説明							70	70	-	-	
運用		運用											
実績数値													

		担当課	住民課・関係各課			平成29年度							
11-2	項目名	証明等手数料の適正化			協働の水準	Ⅲ	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果) ・平成29年度の取組としては、新しく積算していませんが、税証明等については、近隣自治体と同様の金額であり、適正な手数料と考えています。 ・ごみ処理手数料の改定については、西多摩衛生組合構成市町で協議することとなります。 ・下水道条例に基づき、指定工事店の新規登録及び更新に際して手数料を徴収しています。 近隣市とは同額であり、適正な手数料となっています。	効果(成果)・有効性				
取組の内容		マイナンバー制度によるマイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し、手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。			全体計画(取組項目)中の進捗状況	効果(成果)判定			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
収集・分析		表例の収集、分析							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
検討		関係各課における検討							評点	評点	評点	評点	
結論		変更の可否							70	70	-	-	
実績数値													

		担当課	健康課			平成29年度							
11-3	項目名	検診事業等における受益者負担の検討			協働の水準	Ⅲ	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果) 乳がん検診については1人あたり1,600円の受益者負担を設けています。その他の検診等については、受診率や近隣自治体の動向、国や都の指針や補助制度を注視し、慎重に検討していく方向です。	効果(成果)・有効性				
取組の内容		限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。			全体計画(取組項目)中の進捗状況	効果(成果)判定			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
検討		検診事業における受益者負担のあり方について検討							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
調整		関係機関等との調整							評点	評点	評点	評点	
実績数値									70	70	-	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
 3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
 C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課		住民課・関係各課		平成29年度											
11-4	項目名	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入、運用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
取組の内容		マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカードの多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 【目標数値は、マイナンバーカード取得率】				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度					B	B	-	-	-	
研究・検討		研究・検討											評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		20%	40%	69%	70%以上		70%以上					70	70	-	-	-	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度											
研究・検討		研究・検討															
目標数値		20%	40%	69%	70%以上	70%以上											
実績数値		7%	8%														
							<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーの情報連携の実施に向けて、各課でシステム改修を実施しました。システム改修においては、厚生労働省の補助金を申請し、交付されました。 マイナンバーを含む個人情報(特定個人情報)の取扱いについて、基本方針及び取扱規程を定めました。その上で、事務取扱担当者の範囲を明確にし、11月21日及び22日に研修を実施しました。 申告書へのマイナンバー記載など制度への対応を推進しました。また、他市町村との情報連携が実施されました。 児童手当の認定申請手続は、平成29年11月から、マイナンバーの情報連携により、所得確認ができるようになりました。 マイナンバー制度の運用に向け、介護保険システムで取り扱えるようシステムの修正や運用テストを実施し、準備を進めてきました。今後、順次運用を開始します。 妊娠届出書へマイナンバーを記載し、制度への対応を進めています。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度厚生労働省補助金219万円 特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置を講ずることで、住民等の情報の漏えいを防止し、又は事故発生時の対応を的確に行うことができます。 マイナンバー制度の普及及び啓発に寄与するとともに、効率的かつ住民サービスの向上に加え、事務の効率化を図ることができます。 			B	B	-	-	-	

		担当課		関係各課		平成29年度											
11-5	項目名	講習・講座等における受益者負担			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
取組の内容		講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度					B	B	-	-	-	
実施		実施											評点	評点	評点	評点	評点
実績数値												70	70	-	-	-	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度											
実施		実施															
実績数値																	
							<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センター主催事業の一部において参加者から実費相当分の負担金を徴収しました。 認知症サポーター養成講座において、企業からの講座申し込みに対しテキスト代の負担をいただいています。また、高齢者福祉センター寿楽では、平成29年度陶芸窯の利用やカラオケの使用に際し、電気料や通信料の一部として受益者負担をいただいています。 リーダー宿泊研修と、子どもフェスティバルで、参加者負担金を徴収しています。また、旧第5分団詰所へ設置した陶芸窯の利用者から使用料の一部を徴収しています。 		<ul style="list-style-type: none"> 受益と負担の適正化が図られ、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備することで、財政負担の軽減が図られます。 参加していない住民との公平性が図られました。 電気料や通信料の一部として受益者負担をいただくことで、施設の使用についても無駄なく効率的にご利用いただいています。 予算の範囲を超えた内容の事業を実施することが可能となります。また、受益者負担をすることで住民の各種事業への意識や関心が、高まることが期待できます。 			B	B	-	-	-	

		担当課		住民課・税務課		平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
11-6	項目名	国民健康保険特別会計			協働の水準	Ⅱ						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
取組の内容		保険税の税率改正を実施するとともに、収納率の向上と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、平成30年度から、都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体になることで、制度の安定化をはかるとともに、情報の収集及び提供に努め対応する。 【目標数値は、国民健康保険税収納率】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性							
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成30年度から財政の主体が東京都になります。都への納付金が確定し、標準税率が示されました。また、一般会計から赤字補填している繰入金解消計画の提出も求められています。そのような状況下、平成30年度国税の所得割分を増額する提案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。平成30年第1回定例会において、議会上程し承認されたため、歳入調定が増加する見込みです。収納率の向上については、被保険者資格証、短期証の交付や自主的な納税をしていただくように電話等で随時お願いを行っています。	平成30年度当初予算額は、税率を改定することで平均的な家庭(所得300万円3人世帯)で約1万円の増額です。平成26年～28年の3年で10%、平成29年には3%税率を上げているので被保険者に急激な負担がかけられないようにしています。	B	B	-	-	-			
改正		必要に応じて改正				評点				評点	評点	評点	評点				
情報の収集		情報の収集及び提供				70				70	-	-	-				
対応		制度運用変更への対応															
目標数値		78%以上	78%以上	78%以上	80%以上	80%以上											
実績数値		77.5%	79.9%														

		担当課		都市計画課		平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
11-7	項目名	下水道事業特別会計			協働の水準	Ⅱ						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
取組の内容		生活排水や雨水などの排水を下水管を通してすみやかに排除し、快適で住みよい生活環境を維持するとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るため、公営企業会計へ移行する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性						
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	3	平成28年度に策定した基本計画に基づき業務を進めました。引き続き、資産情報を明らかにするための固定資産台帳の整備を進めるとともに、法適用後に生じる業務の変更や見直しにより、混乱を招くことなく、移行業務を円滑に進めるため、関係部局と協議を開始しました。	法適用により、資産価値や事業ごとの損益を明確にした健全な下水道経営が可能となり、適切な更新計画や経営計画を策定することができ、経営の効率化、行政サービスの向上が図られます。	B	B	-	-	-		
準備		制度導入に向けて準備				評点				評点	評点	評点	評点			
導入・運用		導入、運用				60				60	-	-	-			
実績数値																

No.	12	④補助金等の整理合理化
取組の課題	補助金等の必要性と効果を見極め、廃止・縮減を進めるとともに、適正性について継続的に検証する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな補助金の創設及び補助内容の変更を行う際は、適正性や公平性、公正性及び効果を十分に検証した上で、住民等で構成された瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会の審査を経るとともに、住民に対する説明責任を果たす。 ・団体から自主財源計画や自己診断シート等を提出させ、自立化を促進するとともに、終期の設定や不断の見直しを行う等、計画的に廃止・縮減を図る。 	

		担当課	企画課・関係各課			平成29年度											
12-1	項目名	自主財源確保計画提出対象団体の検証及び自立化に向けた財政支援	協働の水準	II		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
取組の内容		提出対象団体について、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証し、翌年度予算へ反映させる。また、補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、「自主財源確保計画」より詳細に分析・評価を行う「補助金自己診断シート」の実施年(3年に1度)であり、全補助金交付団体から提出を受け、補助金の適正性等を分析しました。 ・補助金交付団体に対し、自主財源の確保について説明し、毎年度の予算に反映させています。 ・助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。 			<ul style="list-style-type: none"> ・補助金自己診断シートを提出させることにより、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体経営における補助金への依存度を最小限に抑え、団体の自立化を支援し、適正な補助金額への見直しを図る事ができます。 ・補助金交付団体も町の現状を理解し、自主財源の確保に努力し、予算積算や執行にあたっています。 		B	B	-	-	-
実施													評点	評点	評点	評点	評点
実績数値													70	70	-	-	-

		担当課	企画課			平成29年度											
12-2	項目名	補助金等の適正化	協働の水準	II		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
取組の内容		行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会を2回開催(11月、2月)し、以下の補助金の適正性について検証しました。 ・対象補助金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 瑞穂町地域づくり補助金【地域課】 (2) 瑞穂町飼い主のいない猫対策事業補助金【環境課】 (3) 敬老金及び高齢者(88歳)記念品【高齢課】 (4) 老人クラブ助成事業補助金【高齢課】 			行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し意見を伺うことで、適正性及び公平性が図られます。		B	B	-	-	-
実施		補助金等審査の実施											評点	評点	評点	評点	評点
反映		審査結果を随時反映											70	70	-	-	-
実績数値																	

No.	13	⑤ ICTの推進
取組の課題	インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るとともに、ホームページの操作性の向上及び最新の情報技術を活用し、事務の簡素化・効率化をはかり、引き続きICT化を推進していく必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> ICTの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。 マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 地方自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。 だれもが利用しやすいホームページの操作性向上と情報提供に努める。また、インターネットの即時性を活かし、必要な情報を送受信できる環境づくりを進めるとともに、住民の情報活用能力の向上に努める。 	

		担当課		総務課・関係各課		平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
13-1	項目名	自治体情報システムの共同開発、共同運営			協働の水準	I	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		効率よいICT化を進めるために、広域的な視点からシステムの開発と運営を近隣自治体と共同で行う。また、システムのクラウド化の運用にあたっては、運用コスト圧縮など、引き続き情報システムの改革に取り組む。 【目標数値は、前5年間(H23～H27)におけるクラウド化運用費1億9261万円と今後5年間(H28～H32)のクラウド化運用費1億7879万円の差額1382万円を、運用5年間で割りかえした276万円】				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	・平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。 平成28年10月以降の共同電算の継続についても平成27年9月30日に開催された協議会で決定しました。 ・引き続き共同事業を継続して共通課題の解決に取り組みます。 ・西多摩地域広域行政圏内の3町1村で連携し、平成28年10月に介護保険システムの共同化を実現しました。今年度も共同化したシステムで運用しており、平成30年度の介護保険制度改正に対応するためのシステム改修について、4町村が連携して進めています。	・4町村で同じシステムを使用していることから、4町村それぞれの職員同士での意見交換等が行われ、円滑な事務実施に寄与しています。 ・今年度実施のシステム改修については、共同化したシステムを利用していることにより、割安な経費で実施することができました。				B	B	-	-	-
進捗管理		[進捗管理のグラフ]				評点			評点	評点	評点	評点					
再構築		[再構築のグラフ]				70			70	-	-	-					
研究・検討		[研究・検討のグラフ]															
実績数値		276万円	276万円	276万円	276万円	276万円											

		担当課		関係各課		平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
13-2	項目名	ICTの活用			協働の水準	I	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		ICTの特質を行政分野に活かすため、施設予約システムの導入や既存システムなど、現状を踏まえ、導入・検討する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	グループウェアシステムで会議室や公用車予約機能を導入しています。	各課での効率的な会議室利用や公用車利用に寄与しています。				B	B	-	-	-
予約システム他		[予約システム他のグラフ]				評点			評点	評点	評点	評点					
実績数値		ニーズ調査、導入検証				70			70	-	-	-					
研究・検討		[研究・検討のグラフ]															
実績数値																	

		担当課		秘書広報課		平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
13-3	項目名	ホームページの充実			協働の水準	I	平成29年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		ホームページをリニューアルし、検索性、デザイン性及び双方向性の向上を図り、情報提供の充実を図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	住民が必要な情報を必要な時に入手できる生活基盤整備の一環としてホームページを公開しました。ホームページの運営を確実にし、誰もが使いやすく、アクセシビリティに配慮した、安定的で効果的な情報発信を行いました。さらに、SNSの拡散性を活用し、ホームページに掲載した情報の効果的な発信に努めました。	ホームページ等の適正な運営により確実に情報提供することで、町の事業に対する住民の理解や関心を深めるとともに、町の魅力を発信することができます。				B	B	-	-	-
リニューアル		[リニューアルのグラフ]				評点			評点	評点	評点	評点					
CMSの構築		[CMSの構築のグラフ]				70			70	-	-	-					
運用		[運用のグラフ]															
実績数値																	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
 3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
 C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

No.	14	⑥安全・安心
取組の課題	住民や地域における被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、発生した場合は被害を最小限に抑える必要がある。 自助・共助の意識と行動力を高めるため、より実践的な防災訓練の実施と災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の効果的運用を構築する必要がある。また、防災広場の整備、土砂災害区域の見直しなど、災害対策の強化を図ることが重要である。	
取組の目的	いつ発生するかわからない災害について、瑞穂町地域防災計画に基づき迅速かつ確に対応できるよう、住民と連携した訓練等を実施する。 ・避難行動要支援者名簿の効果的な運用体制を構築するとともに被災者対策の充実を図る。 ・地域における消防団、自主防災組織、自主防犯パトロールなどの防災・防犯活動への取り組みに対する支援・強化を行う。	

		担当課	地域課			平成29年度							
14-1	項目名	地域連携による防災体制の強化	協働の水準	II		全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		町民への自助・共助意識と防災意識を高めるため、より実践的な防災訓練を実施し、地域における予防活動や訓練を促進する。また、避難行動要支援者名簿の効果的運用体制を構築する。							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・9月3日に総合防災訓練を自主防災組織を主体として実施し、昨年度を上回る2,298人の参加者がありました。近年各地で災害が発生し多くの住民が、避難所に避難されていることから、今年度も避難所運営(ペット対応)など新たな訓練も行われました。 ・避難行動要支援者名簿を各自主防災組織に預けていますが、個人情報などの活用方法に戸惑いを感じるなど、組織によって温度差が感じられます。また、総合防災訓練では、要支援者に対して声掛けや参加などの呼び掛けも行っています。 ・課題として、自主防災組織は町内会(自治会)が基盤となっていますが、同組織の役員が町内会(自治会)の役員も兼ねており、任期によって2年ごとに役員が代わってしまうことから、継続的な訓練事業ができない状況となっています。 ・「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定書」に基づく瑞穂町高齢者福祉・医療施設連絡会(町内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、療養型医療施設)共同の訓練(図上訓練)を平成29年11月に実施しました。 	B	B	-	-	-
実施		実践的な防災訓練の実施							評点	評点	評点	評点	評点
年内調整		運用体制構築にかかる調整							70	70	-	-	-
関係機関調整		関係機関調整							<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定書」に基づき、実際にどのような方法で要援護高齢者を受け入れることになるのか各施設で確認することができました。 				
構築		運用体制構築、実践											
実績数値													

		担当課	地域課			平成29年度							
14-2	項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援	協働の水準	II		全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		自主防災組織の強化及び自主防犯活動組織への支援をするとともに、事業者による見守り活動を推進し、関係機関と連携を図る。 【目標数値は、町内における①犯罪発生件数、②交通事故発生件数】							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯協会と連携し、町の各種イベント等の場において防犯啓発活動や、年金支給日に合わせた振り込め詐欺被害防止キャンペーンを行いました。 ・防犯協会及び住民に対し、犯罪発生状況や不審者等の情報提供を行っています。 ・警察署と連携し、自主防犯パトロール隊等と合同パトロールを実施しました。 ・毎年開催される福生消防署管内消防連絡協議会で行っている、家庭防災フェスティバルへ各自主防災組織に出席していただき、防災の知識、意識の向上を図っています。 	B	B	-	-	-
支援									評点	評点	評点	評点	評点
目標数値①		500件	480件	450件	430件	400件			70	70	-	-	-
目標数値②		190件	180件	170件	160件	150件			<ul style="list-style-type: none"> ・町全体での防犯意識の啓発や、団体の防犯活動活性化につなげました。 ○平成29年中の事件・事故発生状況 ・犯罪発生件数 425件 ・交通事故発生件数 179件 ・家庭防災フェスティバルに参加することで、知識、意識の向上につなげました。 				
実績数値①		327件	425件										
実績数値②		211件	179件										

		担当課	福祉課・高齢課			平成29年度							
14-3	項目名	避難行動要支援者名簿の随時更新	協働の水準	II		全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		障がい者、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯の避難行動要支援者名簿を随時更新し、作成する。							効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に障害者手帳を取得した方については、手帳交付時に災害時要援護者台帳の説明を行うとともに、要援護者の必要がある方には台帳に記載していただきました。 ・町に設置する高齢者災害時要援護者支援名簿の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織、高齢者支援センターとなっています。対象者は、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。 	B	B	-	-	-
更新等		台帳登録の周知、随時登録							評点	評点	評点	評点	評点
実績数値									70	70	-	-	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

基本理念 4 効率的・効果的な行政改革の推進

No.	15	①職員一人ひとりの意識の徹底
取組の課題	町の財政は厳しい状況にあることを職員一人ひとりが自覚し、行政改革を継続的に推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な行政改革の必要性について職員一人ひとりに意識の徹底を図るとともに、常に情報の周知を図るよう工夫する。 行政改革大綱や実施細目の実効性を確保するため、それぞれの取り組みについて極力具体的な数値目標を掲げるとともに、その達成度をわかりやすく公表する。 行政改革の取り組みで進捗状況が遅れているものについては、内容を再度精査しその必要性を見極めるとともに、集中的・重点的な取り組みを実施する。 行政改革の今後の方向性を明確化し、職員のやる気を喚起する。 	

15-1	項目名	行政改革に対する共通認識、職員への意識喚起	担当課	企画課	協働の水準	I	平成29年度							
	取組の内容	説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	意識啓発・周知									B	B	-	-	-
	実績数値									評点	評点	評点	評点	評点
									70	70	-	-	-	

15-2	項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	担当課	関係各課	協働の水準	II	平成29年度							
	取組の内容	補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	周知									B	B	-	-	-
	実績数値									評点	評点	評点	評点	評点
									70	70	-	-	-	

15-3	項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携	担当課	企画課	協働の水準	II	平成29年度							
	取組の内容	行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	分科会									B	B	-	-	-
	実績数値									評点	評点	評点	評点	評点
									70	70	-	-	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

